

世代を超えて農業の基盤を受け継ぐために

団塊の世代の全員が75歳以上となる2025年は、離農の大幅な上昇が懸念されています。農業の基盤である農地や農業水利施設の管理の点では、さらに多くの方々が関わってきただけに状況は複雑です。農業水利施設が公共的な便益をもたらす社会資本であるという点で、特に明治期以降、投資者としての政府の役割は増してきました。一方、収益性の改善という私的便益をもたらす点で農業関係者は代々の投資者であり、中でも農業水利施設は農地に合体した資本としての特徴をもつため、資産管理者としての農地所有者が重要なステークホルダーです。しかし、農地所有者の高齢化や世代交代による不在村化の進行は、資産管理への意欲や関心の低下をもたらしています。一方、より少ない労働力での生産に迫られる生産者にとって、生産性を高めるための投資は必要不可欠です。

このような状況の下では、生産基盤の持続的な維持のための制度的革新が重要だと思います。大規模少数の農業経営者と零細多数で偏在する農地所有者という、過去とは正反対の構造が加速化するなかで、世代を超えて生産基盤を維持していくために、たとえば農地中間管理機構を通じて担い手へ空間的に集積される農地について農業関係者の負担や同意なしで行われる基盤整備事業に農業用排水施設、暗渠排水等の整備も追加される法改正が行われました。投資主体としての政府の役割が強まっています。一方で、農地集積がすでに進んだ地域や担い手に恵まれない地域、また基幹水利施設はどうなるのか、さらに防災減災の観点からグリーンインフラとしての農地・農業水利施設の視点を加えると、公・共・私の便益の帰着と投資主体の問題と制度設計は、地味に見えますが基盤を支える重要なテーマだと思います。

農業基盤の維持管理の中では、共同作業も重要な要素です。通水前の泥上げや、草刈りなどを共同で行う慣行は施設の機能保全が主な目的ですが、それを通じて作られる人間関係も重要な資本ととらえられてきました。いわゆる社会関係資本です。個々の農業者のビジネスを支える基層として、共同作業などの資源管理は日本の農業の特徴とされてきました。

一方で、共同作業の継続には課題もあります。都市部からそれほど離れておらず、通勤圏内だからと働き盛りの非農家の子供たち世代が居住している農村

でも、70代が中心となる現役世代から、「自分たちは農家じゃなくても休みの日の草刈りは当たり前だった。けれど、今の子供たちは、休日は休みの日。なかなか同じようにはいかない」という悩みを聞いたりもします。

現代では、草刈りロボットやトラクターに装備するアタッチメント式の草刈り機などの技術開発が進んでいます。傾斜や土壌の特性などによっても利用可能性は異なり、導入費用の問題もありますが、負担軽減が期待されています。その一方で、中山間地域の魅力を感じて移住した若者たちが、農業へのかかわりの有無にかかわらず、地域の魅力である棚田の草刈りを一緒に行い、移住者たちを結びつける絆になっている地域や、地元の大学生による共同作業の支援と交流が進む地域などもあり、農村の社会関係資本という観点から、守るべきものは守り、変えるべきところは変えるといった時の受け止めは地域によって多様だと感じます。

そんな中、あるニュース番組が目にとまりました。日本で行われている「生徒自身による学校の掃除」は、海外からも注目されており、生徒全員で真摯に清掃する学校が紹介されました。続いて、少子化により生徒数に対して学校のスペースが広くなり、掃除時間が確保できない学校が取り上げられました。利用者の減少により資源管理が負担になっている—農業の資源管理を想起しました。その学校では、生徒会を中心とした話し合いにより、週の3日は生徒自身が、残りの日は掃除ロボットを活用するハイブリッドを取ることに。守るべきものは…という実践のヒントのように映りました。

このような柔軟な対応は、導入費用の小ささだけでなく、世代を同じくする場合には比較的容易かもしれません。一方で、地域社会には多様な世代がいて合意形成が難しかったり、人口減少・高齢化でそもそも作業者がいなくなるなどの根本的な問題もあり、より大きな変革が必要になるかもしれません。近年では、希望する未来から逆算して、多様な主体の話し合いと協働による合意形成を進めるリビング・ラボの手法がEUの農業環境管理に使われ始めています。世代をこえる資源管理のために、歴史的経緯を受け止めながら、変化に柔軟に対応する知恵を磨いていけたらと思います。

(東洋大学 食環境科学部 フードデータサイエンス学科

准教授 竹田麻里・たけだ まり)